

**重層的支援体制整備事業に
関わることになった人に向けたガイドブック
＜概要版＞**

令和2年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業
「重層的支援体制整備事業に係る自治体等における円滑な実施を支援するためのツール等についての調査研究」

I . 重層的支援体制整備事業の時代背景と意味

現状の制度や仕組みに「支援のしづらさ」を感じていませんか？

各分野の相談窓口や地域づくりでこんな風を感じたことはないですか？

- 可能な限り対応するためには、団体の持ち出しで職員を増員するしかない…
- 利用者の障害をもった息子さんの支援も一緒にしたいけど、そこまで余裕がないし、自分の専門でもないので自信がない
- 対象者の家族にも生活課題があるように思うが、十分な対応が難しい
- 地域資源が多様化し、地域の全体像の把握が難しい など



重層的支援体制整備事業は、制度や仕組みの「支援のしづらさ」を少しでも改善し、「生きづらさ」を抱える人の生活を支援していこうとする事業

重層的支援体制整備事業の持つ意義を伝える

重層的支援体制整備事業は、多様な関係者で成り立つ事業。立場の異なる**各関係者にとってのメリット**を適切に伝えることが重要。

- 参加を通じたリーチアウトなどにより、ケースが悪化する前に、対応が可能になり、支援コストの膨張を防げる（複雑化すると支援コストが高い）
- 地域への参加支援を通じた相談も増加し、専門職の人材不足の中で、より効果的・効率的なアプローチを目指すことが可能。

行政
社会全体

支援を必要
とする人

地域で
支援する団体
専門職

- 分野をまたぐ複雑な生活課題を抱える人が、たらいまわしにならない。
- 自覚している生活課題以外の根本的な課題への支援が得られる。

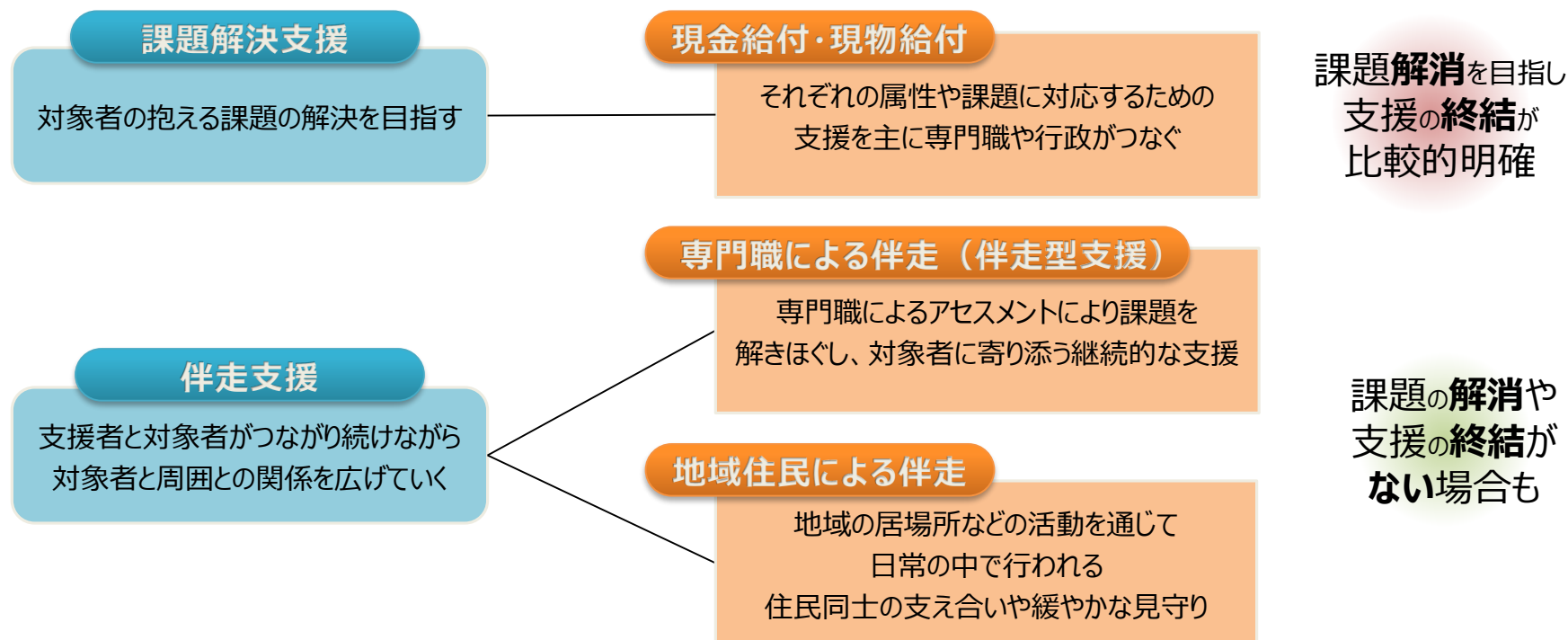
- 財源や規制などによって取組が分断されることがなく、分野をまたぐコストが小さくなる。
- すべてを抱え込む必要がなく、支援の負担を軽減できる。

Ⅱ．地域共生社会の実現のための視点と 重層的支援体制整備事業

個人を支援する際のゴールは、課題解決とはかぎらない

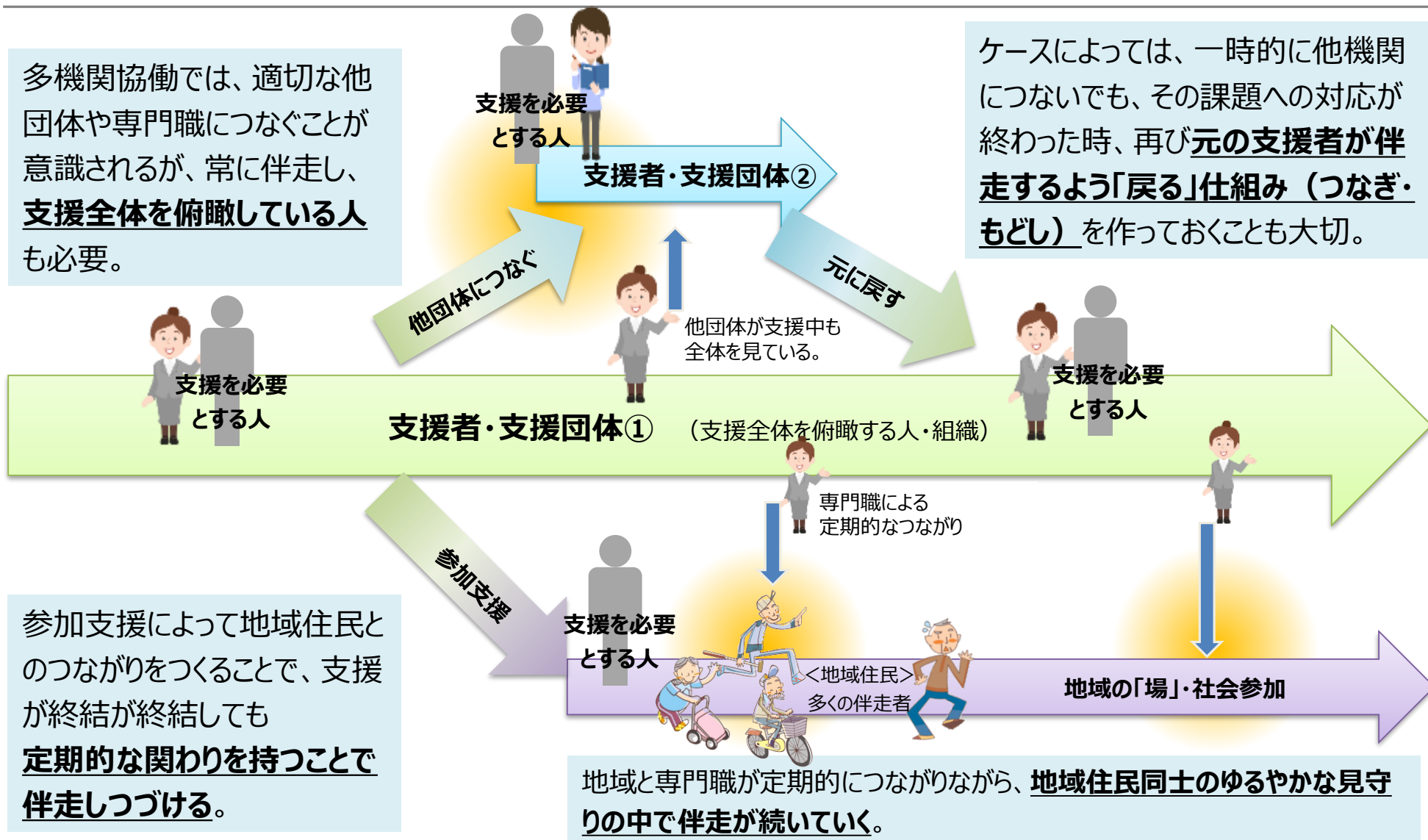
- これまでも各分野の実践において重視されてきた「伴走支援」、「参加支援」、「アウトリーチ」、「地域づくり」といったキーワードを、重層的支援体制整備事業でも共有している。
- 地域での人と人のつながりを支援するためには、サービス等の活用だけでなく、対象者に伴走し続けることも重要。また、長期にわたる伴走支援だからこそ、地域とのつながりが大切。

<支援の前提となる「伴走支援」>

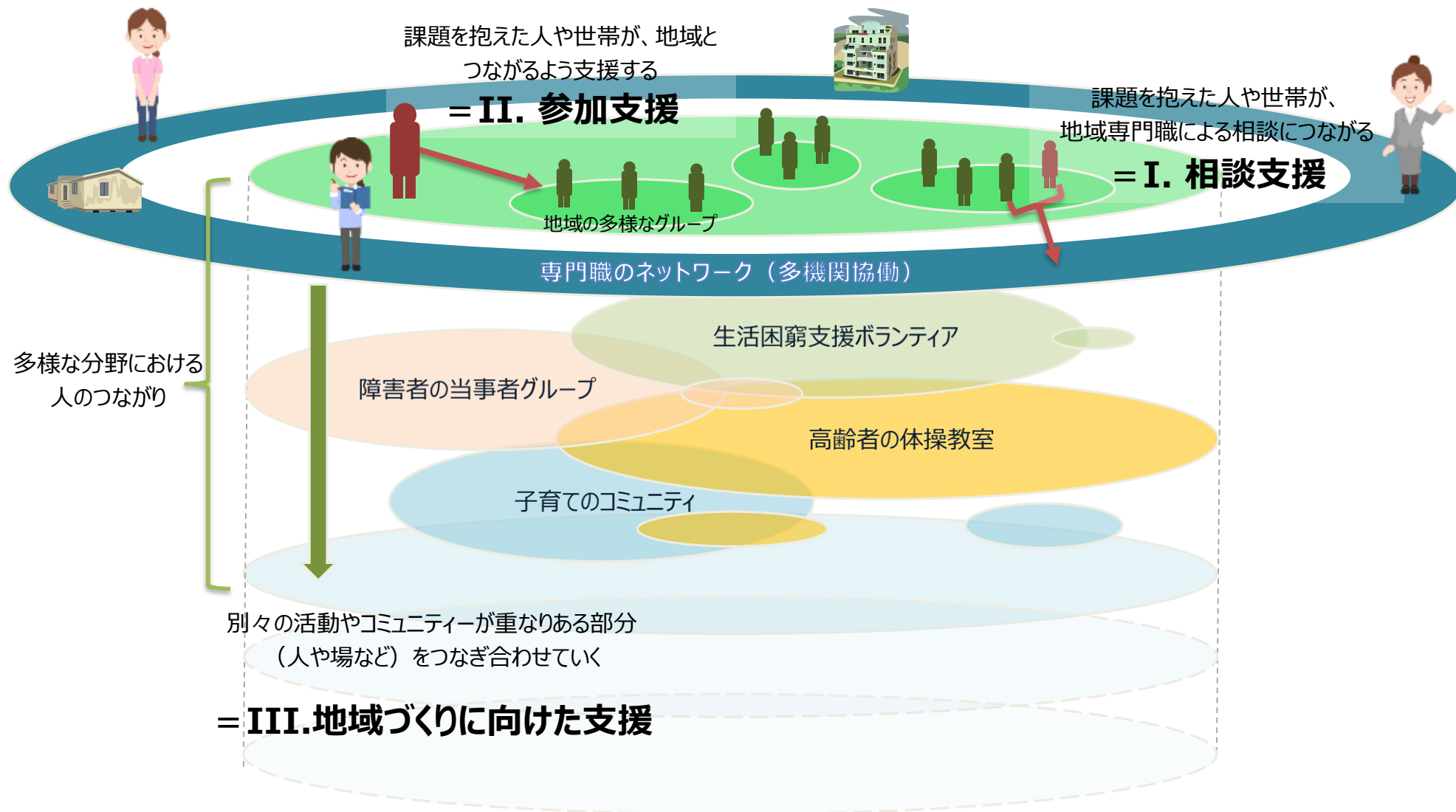


（注）本資料では、「伴走型支援」と「伴走支援」を使い分けています。専門職の伴走による支援を「伴走型支援」、地域づくりや住民とのつながりなども含むより広い範囲の伴走を意味する場合は「伴走支援」としています。

多機関協働で、他につないでも「伴走」はつづく



様々な支援を重ねて、つないでいく「重層化」のイメージ



参加支援やアウトリーチができる相談体制の構築

- 本事業では、既存の相談支援体制（相談窓口）の継続が基本。
- 人員配置の増員・強化も含め、現場の分野を越えた参加支援やアウトリーチが可能になるよう、本事業の中に「参加支援事業」「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」が新たに位置づけられた。

<参加支援 と アウトリーチ>

従来の 支援体制

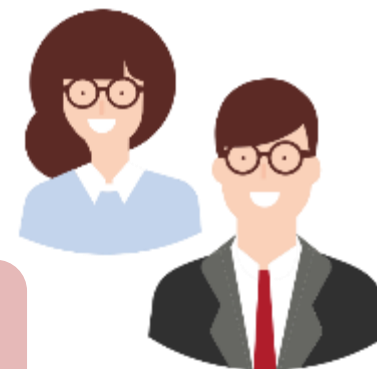
- ✓ 具体的な支援の場面で機会をとらえて求められる偶然性もあり、それぞれを独立した事業として切り出すことが困難
- ✓ 窓口対応に忙殺され、また他部署や他団体との連携に手間を要することから、十分にその役割を発揮できなかった場合も…



重層的支援 体制整備 事業における 各事業

- 包括的相談支援事業
- 多機関協働事業
- **アウトリーチ等を通じた継続的支援事業**
- **参加支援事業**
- 地域づくり事業

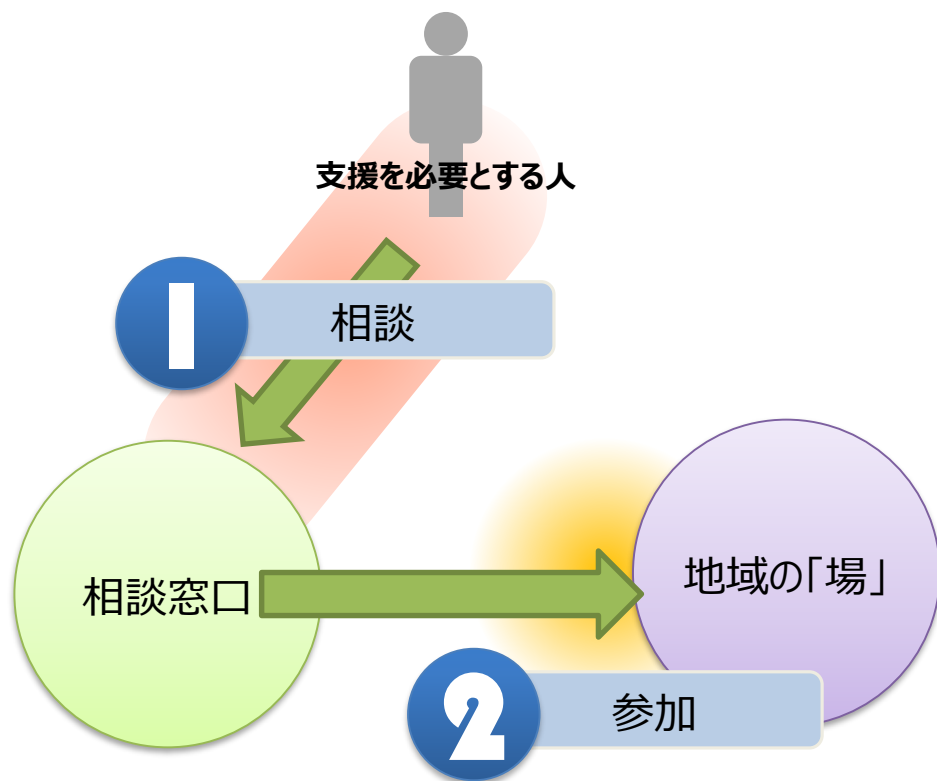
既存の相談窓口体制の人員を増強し、参加支援・アウトリーチ機能を高め、課題対応力を向上させるよう、各市町村での事業をデザインすることも期待される



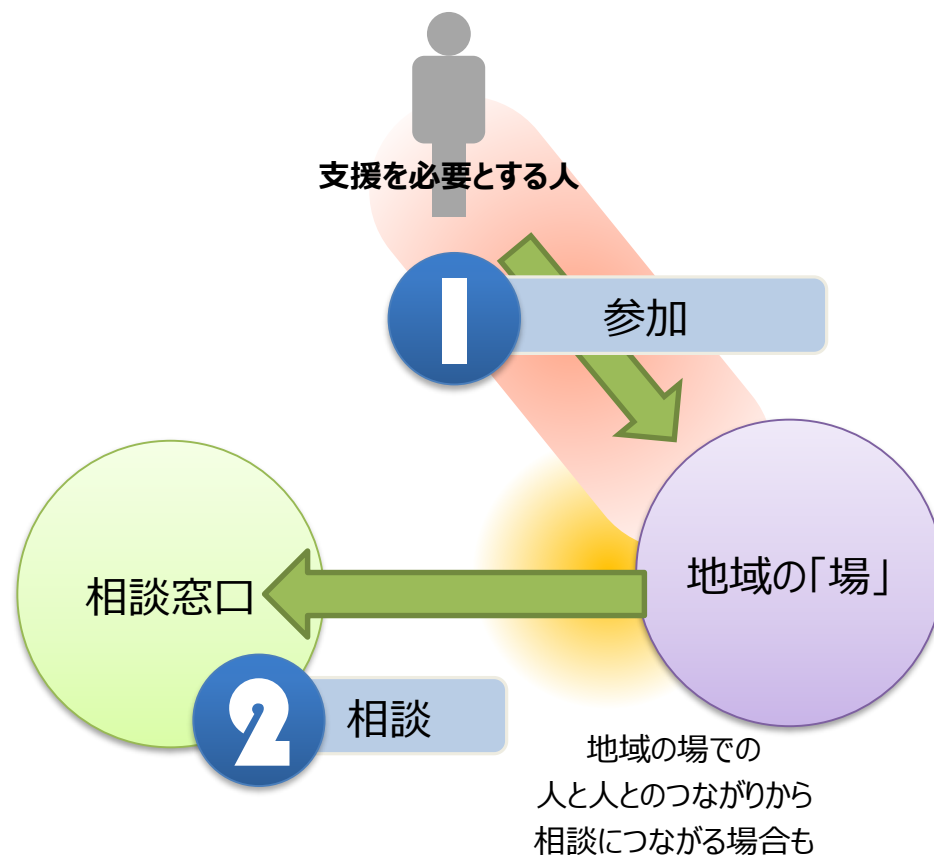
「相談窓口」が相談の入り口とは限らない ～多様な相談経路の確保～

- 相談をきっかけに地域へと繋がるパターンもあるが、様々な事情等から自ら**相談窓口に行くことが難しい**場合もあり、日頃の「**地域とのつながり**」の中から**相談窓口へとつながる**場合も少なくない。

相談窓口から地域とつながる場合もあれば



地域とのつながりが相談の入り口の場合も



本事業が実施されても、地域づくりの多層性は維持される

- 重層的支援体制整備事業では、各分野での地域づくりを1つにまとめるといったことは想定しておらず、これまで通りの取組方針に基づき、各分野で地域づくりが進められる。
- 本事業の対象は、補助金の交付要綱など制度の壁にぶつかって効果的な支援ができないケース。分野別に補助金制度が設計されている弊害をできる限り軽減するため、各補助金の一体的な運用を認めている。

<各分野の地域づくり>

これまで通り
各分野で地域
づくりを実施

子ども 地域子育て支援拠点

高齢 生活支援体制整備事業
介護予防・日常生活支援総合事業

生活
困窮 共助の基盤づくり事業による拠点整備

障害 地域活動支援センター

<重層的支援体制整備事業>

ターゲット 補助金の交付要綱など制度の壁に
ぶつかって効果的な支援ができないケース

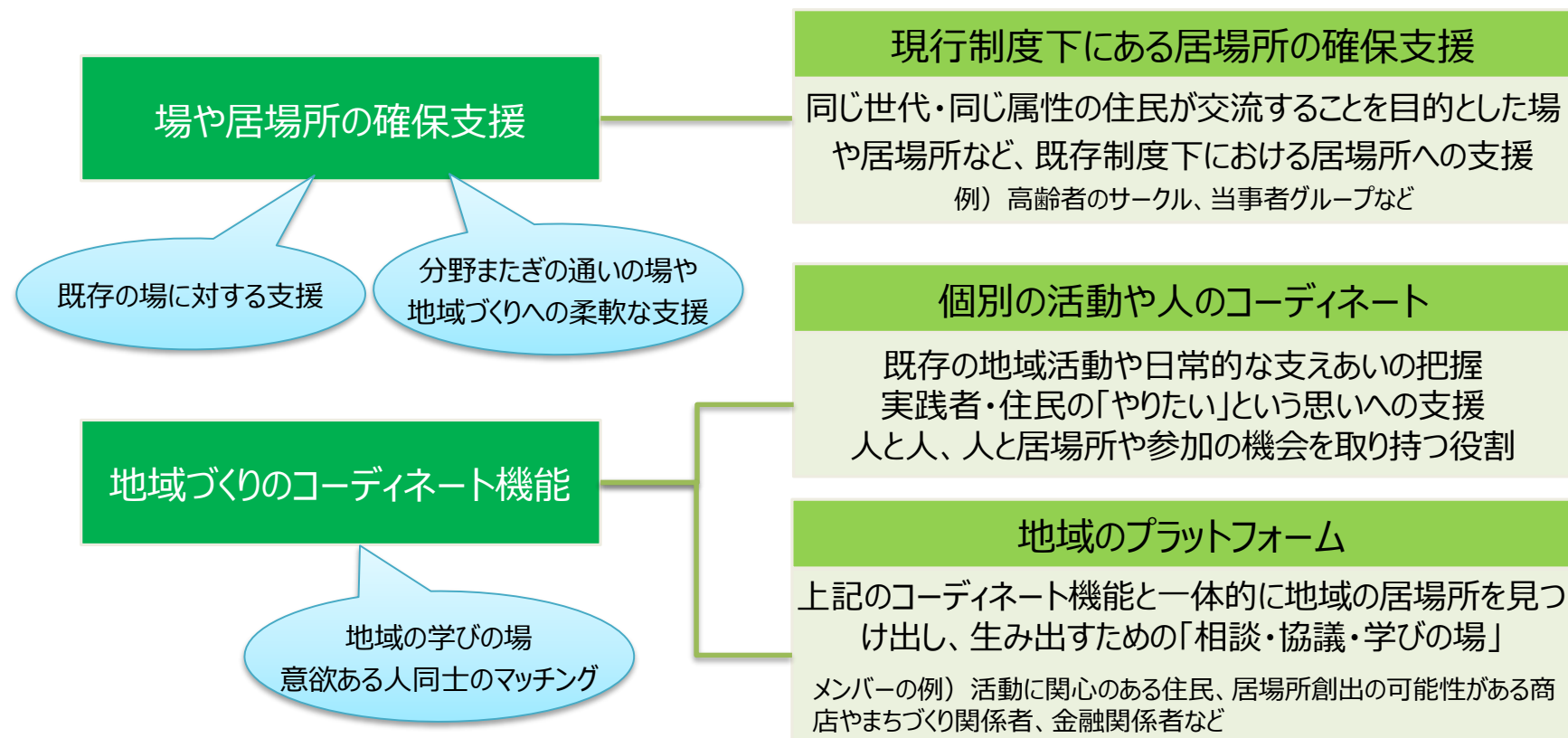
(例) 高齢者と子ども等が交流する事業



各補助金の
一体的な運用
が可能

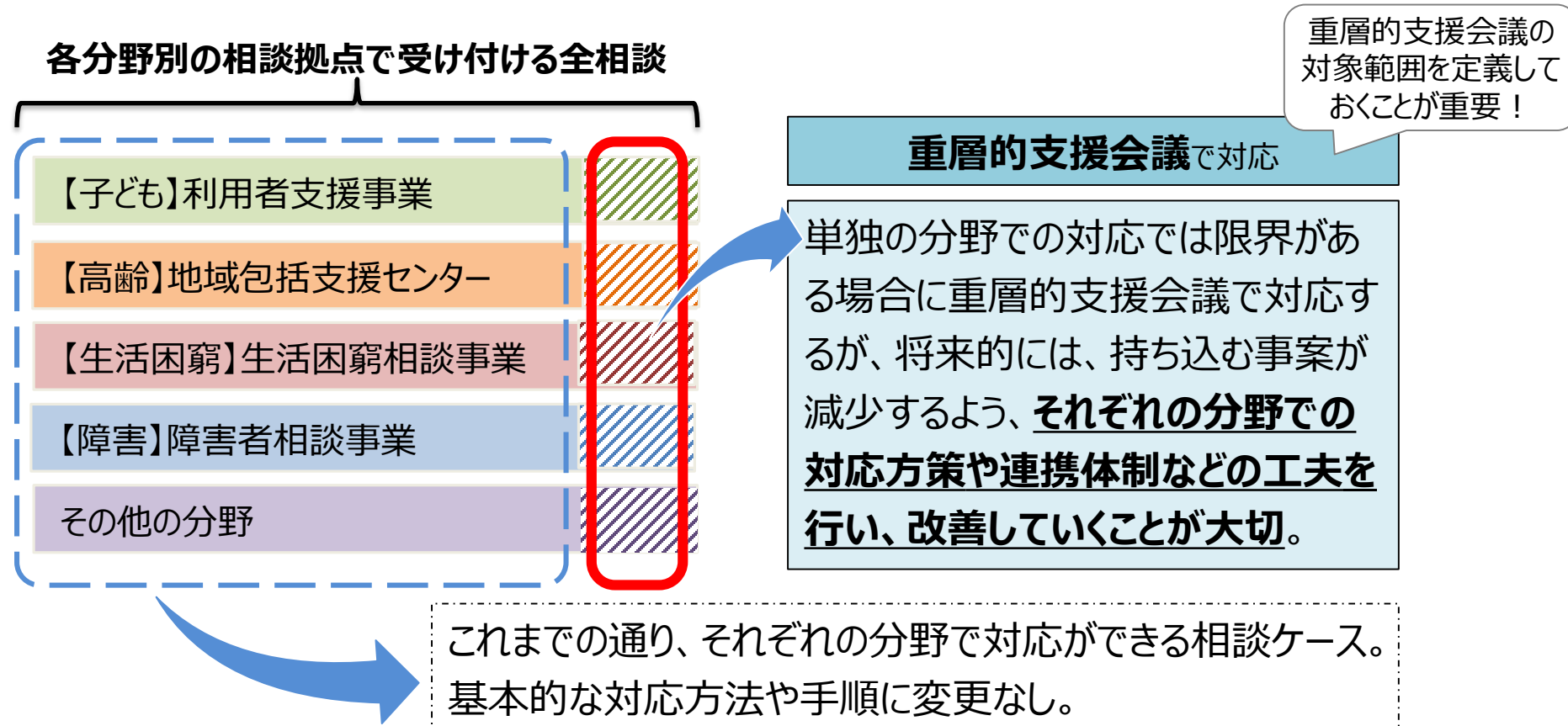
福祉と関わりがなかった層にも参加してもらえるプラットフォーム

- すでに各分野の活動において、民生委員や町内会、社会福祉協議会、NPO団体、社会福祉法人などを巻き込んだ地域づくり活動が様々な形で展開されている。
- 本事業においては、これまで福祉の世界とあまり関わりがなかった住民に参加してもらえるようなプラットフォームづくりを指向していくことも大切。



重層的支援会議が始まって、大半のケースは現状の体制の中で対応

- 本事業では、単独の分野での対応では限界があるケースについて重層的支援会議で対応するのが原則。分野によって比率の違いはあるものの、重層的支援会議にすべてのケースが持ち込まれるわけではない。
- 重層的支援会議の対象範囲は、専門分野や、各分野の従来の対応経験の蓄積によっても異なるため、対象の定義は重要な要素。



重層的支援会議は何のために行うのか ～会議のための会議にしないために

- 参加者がそれぞれイメージしている目的が異なると、毎回の議論は有意義だと感じていても、同じような議論が繰り返され、次のステージに進まない停滞感が広がることも少なくない。
- 「どのようにして地域の仕組みをアップグレードしていくのか」という目標の設定と、その過程をイメージすることが大切。

重層的支援会議は、どんな役割を持つのか？

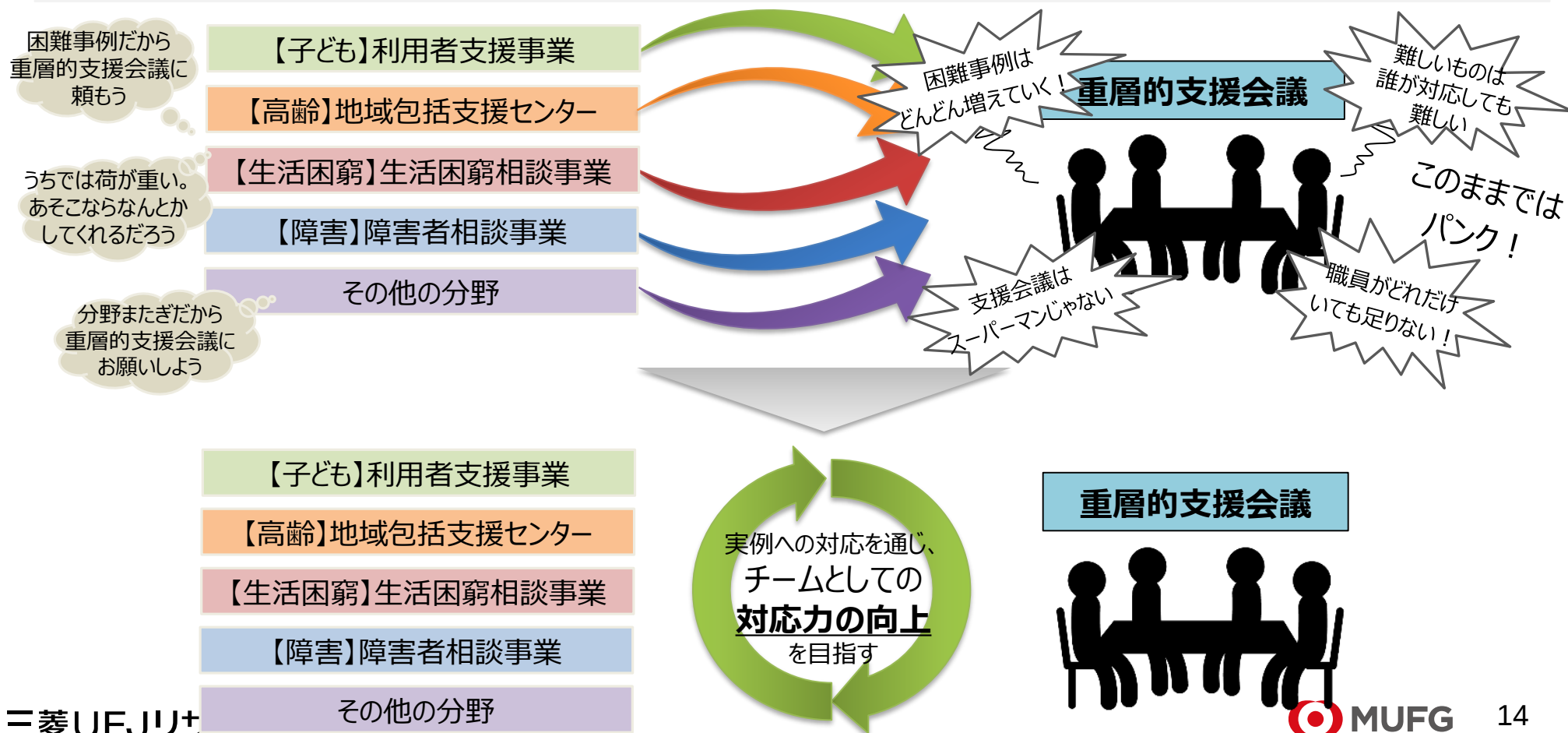


目的を明確にすれば、その時々で会議の役割が見える



重層的支援会議は、チームとしての対応力向上につながる場

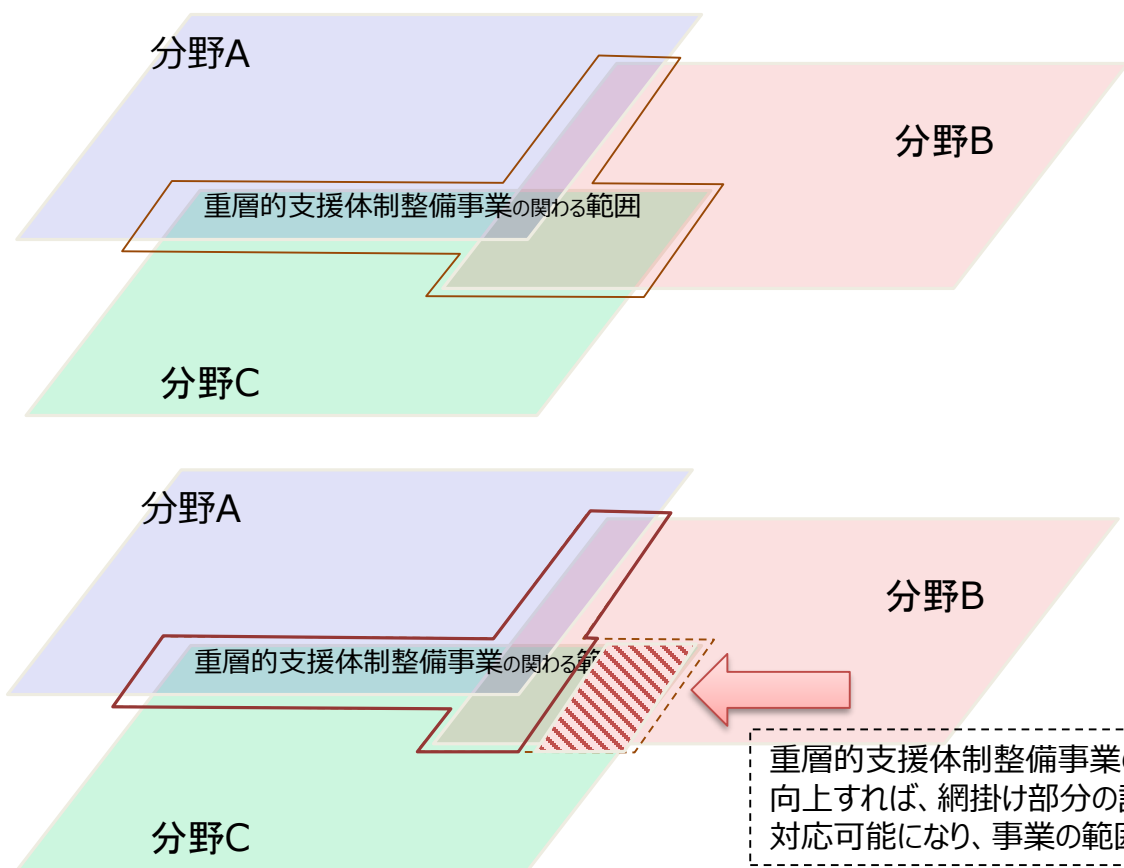
- 各分野では効果的に対応が難しいケースを重層的支援会議に持ち込み、関係機関との協働で対応にあたるものの、**対応の主体は、あくまでも各分野の相談機関**。
- 支援に関する経験やノウハウを共有し、それぞれの**機関に持ち帰り**、今後、同様のケースが生じたときの対応力の向上につなげることが重要。各相談機関の対応力の向上につれ、会議を開催する必要性は低下していく。



Ⅲ. 事業全体をどのようにデザインするか

重なっている部分がこの事業のターゲット

- 生活課題が複数分野にまたがっているケースについて、分野の重なり合っている部分（**重層的な部分**）における協働がこれまで以上に機能すれば、より支援の可能性が広がるという点に着眼し、そのための**支援体制を整備**しようとするのが本**事業**の狙い。



① 具体的な対象範囲を知るために

まず手元の相談体制・支援体制において、個別ケースのレベルで「惜しいケース」を把握、関係者間で共有することが大切

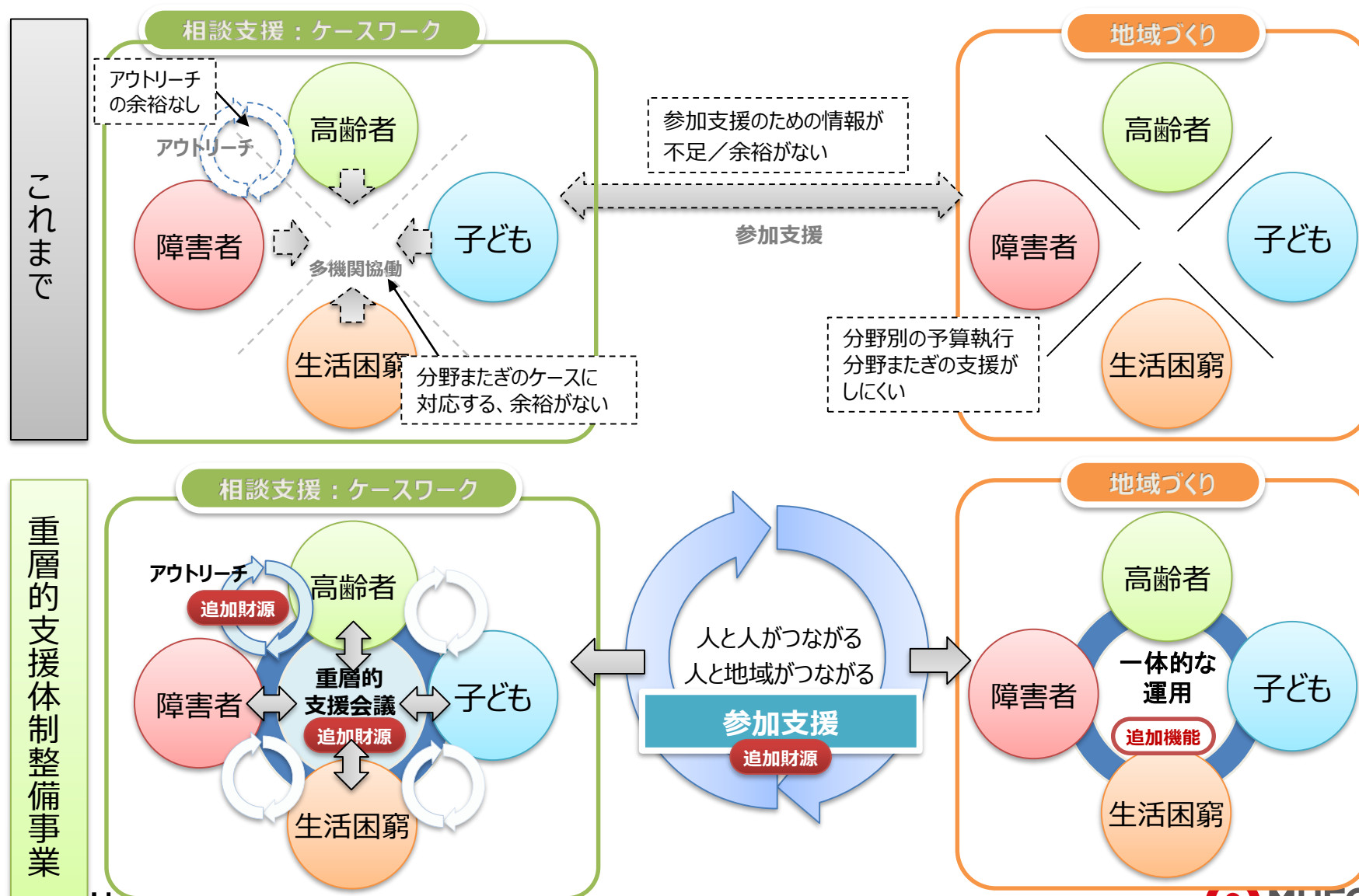


② 困難事例の押し付けにしないために

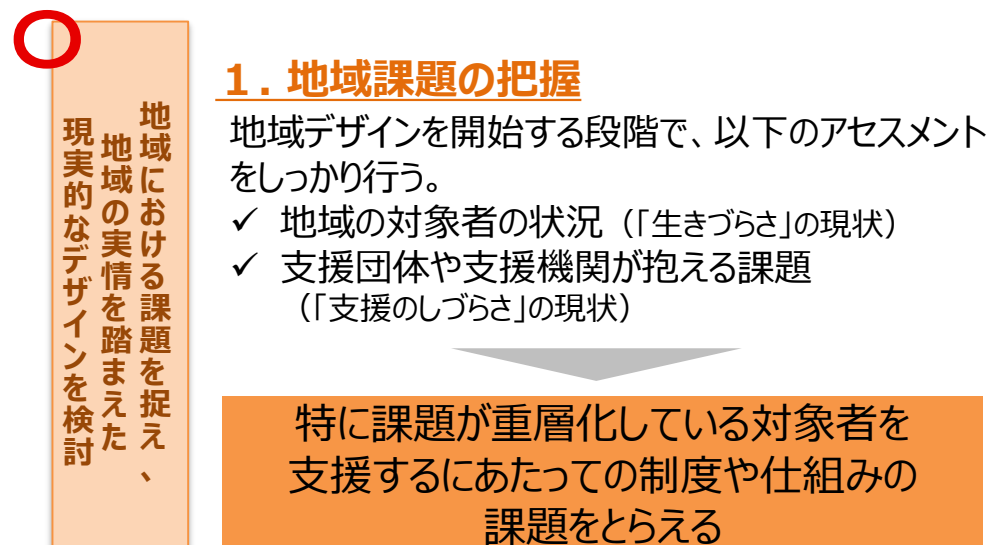
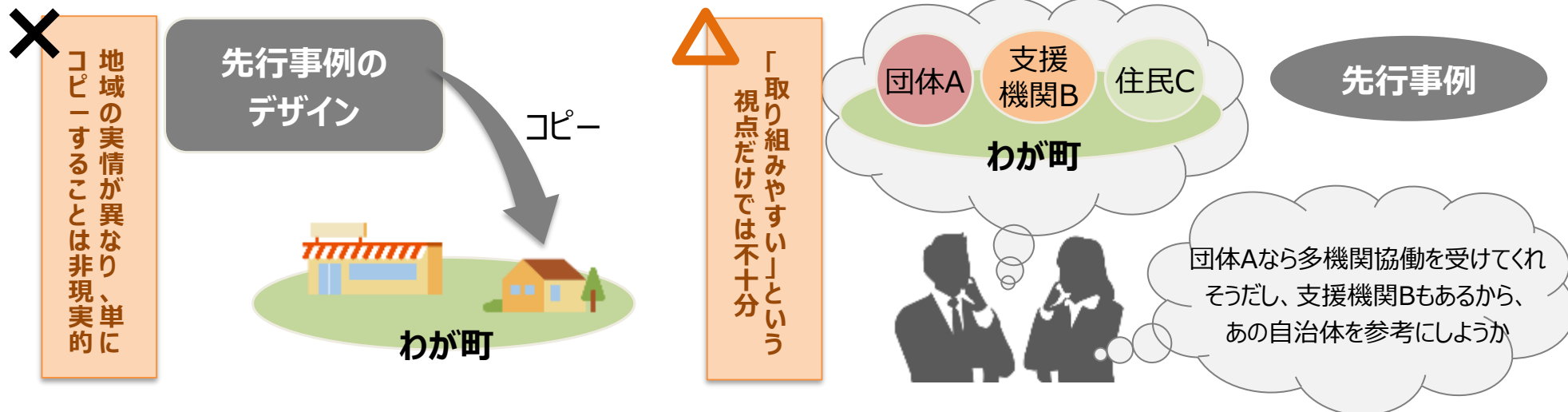
多機関協働を中心として、各分野の相談機関や専門職の対応力を高め、最終的には多機関協働事業者が担うべき守備範囲の縮小こそ、本事業の目標。

個々の分野の対応力強化をセットにした取組が求められる。

重層的支援体制整備事業で何が変わるのか



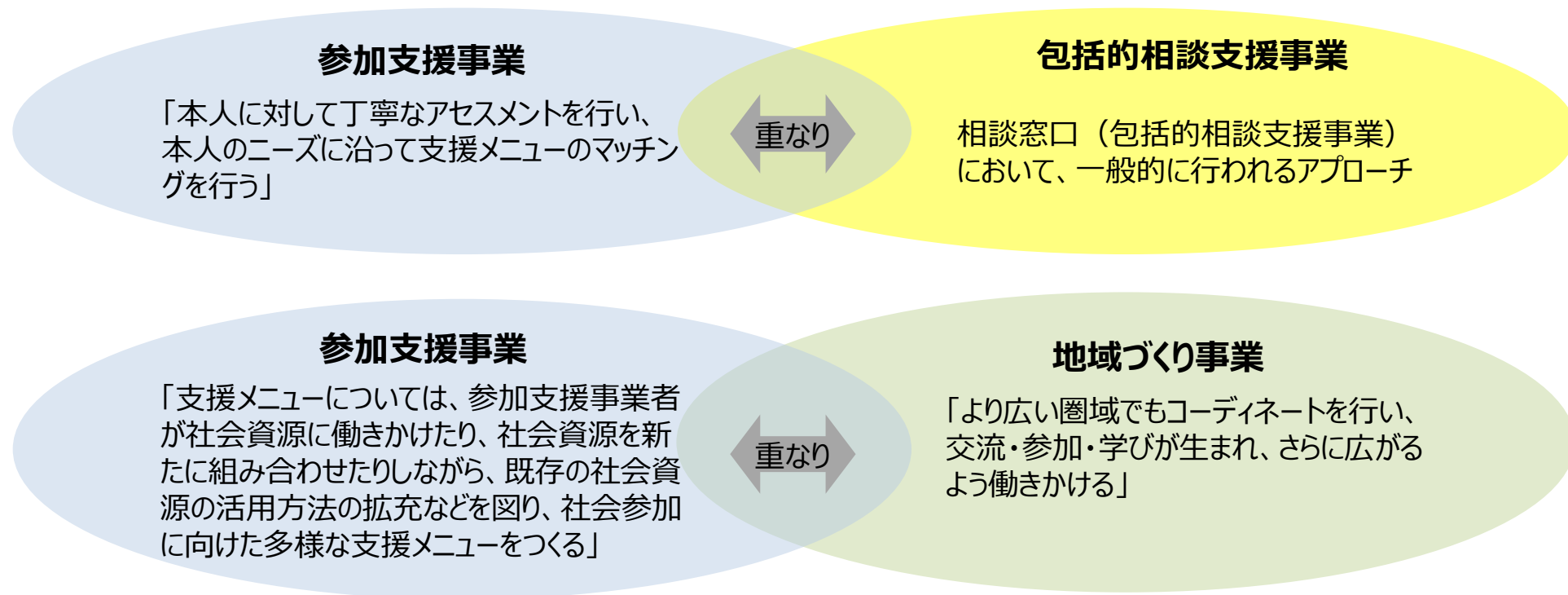
国の説明資料を見ながらどのようにデザインするか



2. 資源の実情を踏まえ、デザインを検討

- 課題の焦点が定まったら、その地域の資源の実情を踏まえて現実的な具体策として重層的支援体制整備事業のデザインを検討。
- その上で、本事業の様々なツール、財源を自由に組み合わせ全体をデザインする。

事業を柔軟にデザインできるように、各事業間の重なりがある



各事業は、制度や仕組み上の「支援しづらさ」の解消を目指しているため、**事業間でその役割を柔軟に調整して、事業全体をデザインできるように** 重なり部分が用意されている。

この重なり部分がある点こそが、本事業の最大の特徴。

デザインを始めるにあたって、部署間の協議が必要

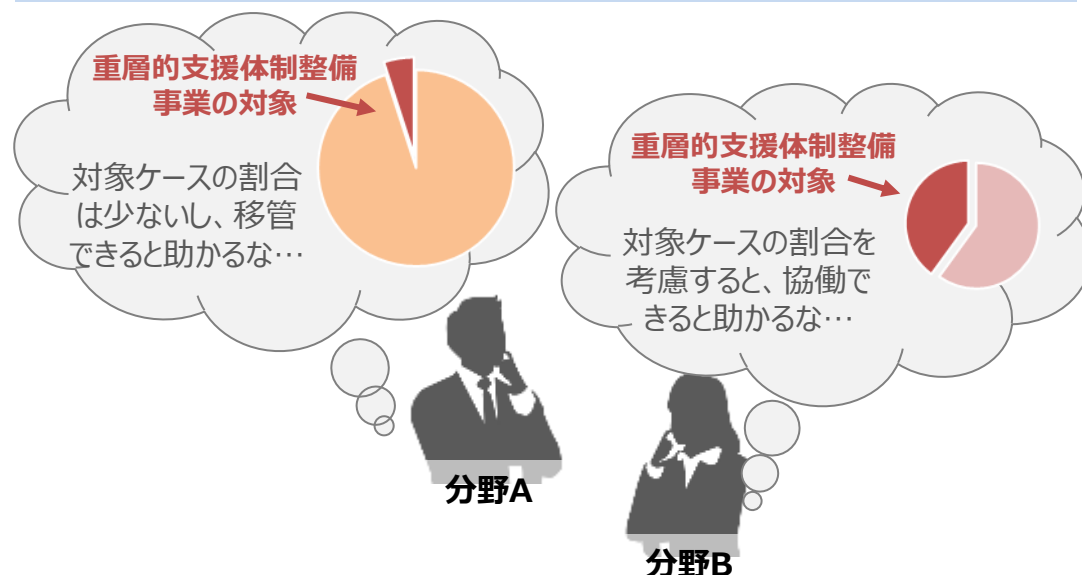
- 本事業のデザインにあたって、まず自治体内の関係部署間の定期的な協議の場が必要。
- 事業のデザインを検討する際には、各分野の関係者が感じている期待やニーズの大きさには違いがあることを前提にすべき。

自治体内の関係部署間における
定期的な協議の場を設定



地域の多様な機関、支援団体と、庁内のどこかの部署が協働している可能性が高く、まずは内部調整を行う。

各分野の関係者が抱く期待・ニーズには
違いがあることを前提とする



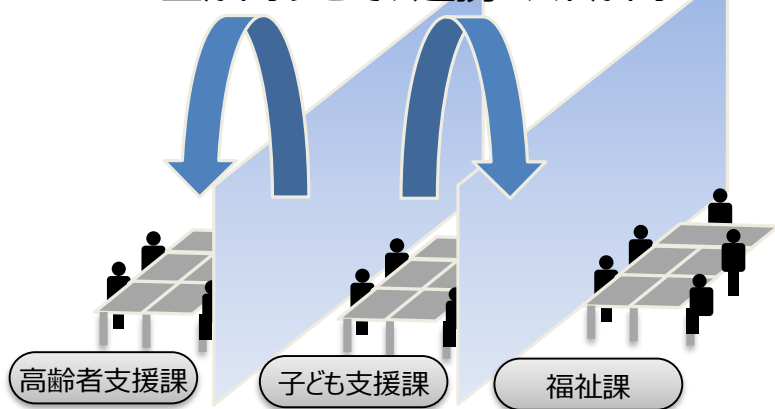
こうした動機の違いを理解しておくことは、分野間の役割分担を考える上でも大切

縦割りの弊害を取り除くが、縦割りをなくすわけではない

縦割りが過ぎると、部署間の連携コストは高くなる

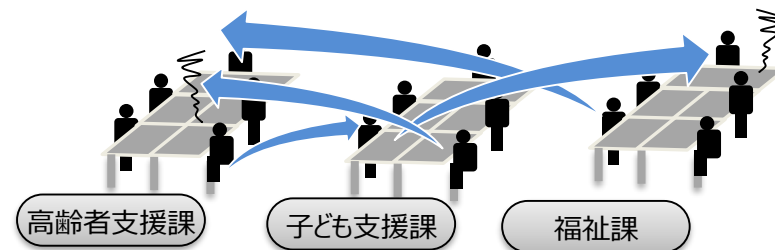
- ✓ 対象者別の制度間の壁が高すぎると、縦割りの弊害が最大化し、支援対象者への円滑なリーチアウトができなくなる。
- ✓ 重層的支援体制整備事業は、この「高すぎる壁」問題へのアプローチである。

壁が高すぎて、連携コストが高い



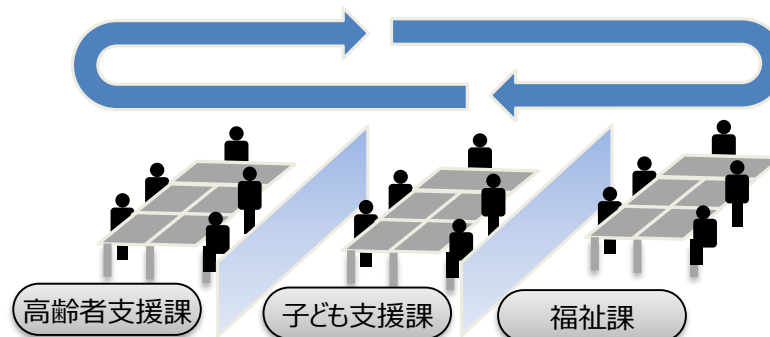
制度間の壁を全部
取り払ったら大混乱

現場の壁をすべて取り払えば、役割分担もできず、現場は混乱に陥るだけ。一定の組織的区分は業務の適切な運用に不可欠。各分野の制度を、ひとまとめにするわけではない。



制度間の壁は残しつつ、壁を低くして
風通しを良くする

既存制度の制度間の仕切りは残したまま、対象者別の制度の壁を低くすることで、**風通しを良くし、スムーズな連携を目指す**。スムーズな連携を阻害しているのは何かを検討することが大切。



メゾ・マクロ指標は、事業の地域社会における立ち位置を示す

メゾ・マクロの指標の多くが、様々な要因で変化するため、指標がそのまま事業の評価にはならない。事業の貢献は、多数の因子のうちの一つに過ぎない。

むしろ

メゾ・マクロの指標は、重層的支援体制整備事業が展開されている地域環境の変化をとらえ（見える化する）事業の絶え間ない見直しを行うための材料と考えるべき。

